

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年3月29日※1  
(前公表年月日:令和 年 月 日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
大阪電子専門学校	昭和51年4月1日	木村 誠	〒543-0043 大阪府大阪市天王寺区勝山4-5-6 (電話) 06-6779-8484																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人木村学園	昭和40年4月1日	木村 誠	〒543-0043 大阪府大阪市天王寺区勝山4-5-6 (電話) 06-6779-8484																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	電気設備科	平成21年度文部科学省 認定	—																			
学科の目的	教育基本法および学校教育法にしがたい、工業専門課程を設置し、電気工事士、工事担任者および特殊無線技士に係る養成をし、教養の向上と人格の陶冶を図る。 また、業界関係者の助言を受け入れつつ、電気工事士として現場で必要とされる技術を習得し、技術者としての倫理観を養い、当校の校訓である「人技両立」を成し遂げる技術者の養成を行う。																						
認定年月日	令和3年3月25日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2	昼間	1700	918	0	782	0	0																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80	34	0	6	6	12																		
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～1月7日 ■3学期:1月8日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期テストの点数をもとに基準ごとに優・良・可・不可にて判定。不可の場合は、再試を行う。																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月7日 ■春季:3月2日～4月10日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件		すべての座学にて不可のないこと、出席率が90%以上あること。 実習に関しては、欠席した回の分の補講をすべて受講していること。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 年一回の個別面談、及び保護者を交えた三者面談の時期を設定し実施している。		課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等レクリエーション活動(年度により異なる)、スポーツ大会 学期終了時ごとのパーティー、卒業記念パーティー ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 株式会社製作所、三和電気土木工事㈱、中央電設㈱、飯田電機工業㈱、日本設備工業㈱など ■就職指導内容 個別面談にて就職希望の方向性などをヒアリングし、会社の紹介を実施している。また、書類の書き方や面接試験対策、模擬筆記試験の実施などを行っている。 ■卒業者数 16 人 ■就職希望者数 16 人 ■就職者数 16 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : 0 (令和 元年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険物乙種四類</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>工事担任者DD3</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	危険物乙種四類	③	16人	7人	第一種電気工事士	③	16人	9人	工事担任者DD3	③	16人	6人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
危険物乙種四類	③	16人	7人																				
第一種電気工事士	③	16人	9人																				
工事担任者DD3	③	16人	6人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 平成31年4月1日時点において、在学者30名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者30名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止・中退者支援のための取組 本人との面談、保護者との電話等による相談		■中退率 0%																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 AO入試者減額制度、高校在学時の課外活動継続者に対する減額、OB・OG親族に対する減額、高校在学中の皆勤者に対する減額、一般入学者の早期出願者に対する減額 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
第三者による 学校評価																							
当該学科の ホームページ URL	https://www.kimura.ac.jp/course/electric/electric-01/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(進学)「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気工事の技術者として、さまざまな分野での電気工事に関わる会社の方や電気工業の職能団体に所属しておられる方、教育に関しての知見をお持ちの有識者などにより教育課程編成委員会にて授業内容や実習内容についての助言を頂いたり、電気工事での実務を経験されている方に実習などで指導いただくといった形で当校の教育分野の運営に携わっていただき、今後電気設備業界で働くにあたって必要となる知識や技術を学生に習得させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長、教務責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。本委員会は、学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、学校長、教務責任者で検討し次年度のカリキュラム編成や校内の教育設備へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年9月10日現在

名前	所属	任期	種別
岩本 浩一	株式会社キンコー	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
高松 光示	中央電設株式会社	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
渡邊 隆行	株式会社セイコー	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
乾 克彦	一般社団法人大阪電業協会	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
長谷川 耕平	国立大学法人神戸大学	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	②
木村 誠	大阪電子専門学校 理事長・学校長	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	
上田 良和	大阪電子専門学校 教務担当班長・電気設備科	平成31(令和元)年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (2月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年2月27日 10:30～11:30

第2回 令和2年3月30日 9:50～10:42

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員から特に出していたのは、コミュニケーション能力の必要性についてであった。

学内でも、実習などコミュニケーションをとって行う必要のある授業が開講されており、そういった部分でも学校内で教育を進めていくように校内にて担当者と話している。また、積極的にインターンシップに参加し、普段会話しないような人たちとコミュニケーションをとっていけるよう進めていく予定としている。

委員からは、学生に学校の電気工事を実習として行わせるのが良いのではないかと提案があった。

施工実習にてカリキュラムに入れることができないかを検討した結果、法令の関係で実施が難しいことが判明した。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

## (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気工事士として現場で必要とされる技術を企業との連携により習得し、また現場技術者の仕事への取り組みを学ぶことを通じて技術者としての倫理観を養い、当校の校訓である「入技両立」を成し遂げる技術者の養成を行うことを基本方針とする。

## (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

電気設備科1年、2年で開講される「保守実習」においてエアコン取付などの電気工事を業務として行っている講師よりエアコン取付や、消防設備などについての保守点検などに係る実習を担当いただき、実務に役立つ技術の習得を目指している。また、講師のアイデアによりテレビ取付を想定したアンテナの調整実習や衛星放送の受信実験など一般電気工事だけではなく、幅広く電気工事全般についてを学んだ。

学修成果の評価については実習に関して、出席、課題の出来栄え、電気工事の際に必要とされる知識を口頭試問で確認し、実習で習得すべき知識や技術を理解していることをもって修了要件としている。

## (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保守実習(1年)	電気回路における点検整備の方法について学ぶ	シルバー電気
保守実習(2年)	エアコンの取り付けや消防設備工事について学ぶ	シルバー電気

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

## (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

大阪電子専門学校学校教員研修規定に定められている通り、現在担当している業務または、将来担当する可能性のある業務の職務遂行に必要な知識又は技能を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質の向上を図ることを目的とする。

また、企業から受けた助言などをもとに研修受講を計画し教員が受講している。

平成31年度の研修計画としては、当校の「AI」「ロボット」「IoT」の分野での教育を強化するという方針のもと、技術分野の研修として3月「AI講習会」を計画した。

また、指導力向上のための取り組みとして3月に「授業の組み立て」についての研修を計画した。

毎年度、各学科にて必要とされる技術や指導力向上のための研修を計画定期に実施している。

## (2) 研修等の実績

## ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「AI講習会」(連携企業等: ㈱アイライト)

期間: 令和2年3月14日(土) 対象: 専任教員

内容: AIについて、AIの仕組みやAIを授業の準備や構成する際の実際のシチュエーションに置き換えながらの説明。

AIとプログラム言語Pythonとの関係、AIの発展についての歴史について学んだ。

## ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「授業の組み立て」(連携企業等: ㈱アイライト)

期間: 令和2年3月14日(土) 対象: 専任教員

内容: 効果的な授業を準備する手法や、講師が自分の授業を組み立てる際に行っていることなど実務的な面からの授業準備についての内容を行った。

## (3) 研修等の計画

## ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「低圧電気取扱者安全衛生特別教育」(連携企業等: 関西電気保安協会)

期間: 令和3年3月18日(木)～3月19日(金) 対象: 専任教員

内容: 低圧の充電電路の敷設等の業務に係るものが身に着けていなければならない安全上の知識を学び、また実習を通して実習作業時に学生の安全確保に必要な配慮について学ぶ

## ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員研修会(人権教育研修)」(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 令和2年7月28日 対象: 専任教員

内容: 発達障害等のある生徒が安心して学ぶため、発達障害の学生事例や、最近の病名等の振り分けについての紹介。

## 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

## (1) 学校関係者評価の基本方針

当校では、関係企業、有識者などを評価委員として、学校関係者評価委員会を組織する。委員会では当校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や教育状況、目標達成度、進路の状況などの自己評価結果を報告し、委員よりそれらの内容について評価していただく。評価内容をご検討いただくことで運営について透明性と客観性を高め、今後の運営や教育改善を図ることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

今年度の委員会は、当校の上げた評価項目に対して妥当性の評価をしていただいた。また、電気設備科としての運営についても評価していただいた。

現状では、大きな問題点は見いだせなかったため、是正を求められるような状況は上がらなかった。

引き続き、電気設備科の運営の妥当性に関して、当校外部の委員の皆様へ評価をしていただき、改善を実施していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年9月10日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
岩本 浩一	株式会社キンコー	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
高松 光示	中央電設株式会社	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
渡邊 隆行	株式会社セイコー	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
乾 克彦	一般社団法人大阪電業協会	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	有識者
大音 和豊	株式会社モノプラス	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
吉田 剛	株式会社ベルチャイルド	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
佐々木 啓	久米電気株式会社	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
秋山 英作	大日電子株式会社	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業委員
長谷川 耕平	国立大学法人神戸大学	平成31(令和元)年4月1日～令和3年3月31日(2年)	有識者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.kimura.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和2年7月14日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ウェブサイトへの学校情報にて閲覧できる「項目別の自己評価表」およびウェブサイト学校情報にて閲覧できるその他の資料およびウェブサイト内学科紹介等により掲載している。当校の正しい状況を近隣住民、学生、企業に積極的に情報提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、学校長挨拶、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育活動
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動、施設
(6)学生の生活支援	資格サポート、就職サポート、キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	学費について、活用できる学費減免制度、奨学金
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9)学校評価	学校関係者評価、自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.kimura.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程電気設備科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			電気理論	第2種電気工事士に必要な直流及び交流の基礎知識を学ぶ。	1通	102		○			○		○		
	○			保守実習	一般用電気工作物の検査、故障箇所の修理、電気機器の実験等を実施	1通	68					○		○	○	○
	○			測定実習	電流、電圧、電力及び電気抵抗等の測定実習を実施	1通	68					○			○	
	○			施工実習	電線の接続、配線工事等各種施行方法の実習の実施	1通	204					○		○	○	
	○			物理	物理学は、自然界で起こる現象を基本的な法則から統一的に理解しようとする科学である。基本的な概念とその代表的な現象を、数学的な記述を用いて理解し、また表現することを学ぶ。ここでは、「運動と力」と「力学」の2分野を対象とする。	1通	68		○			○			○	
	○			デジタル回路	情報数学の基礎となる2進数・16進数などの数表現と演算、2進数の符号化表現を学習した後に、論理変数を用いた論理関数とその単純化により実現する組合せ論理回路を理解してその設計手法を修得することである。また、順序論理回路の基礎としてフリップフロップの基本動作を理解して、遷移表、遷移図およびタイムチャートなどを描いて出力論理式を求めることによりゲート回路図を作成する設計手法を修得することを目指す。	1通	34		○			○			○	
	○			電子回路	ダイオード、トランジスタおよび特殊な半導体素子について構造、特性、規格および基本回路の動作を難しい数式を使わないで解説し、基本的な知識が十分に得られるようにする。	1通	68		○			○			○	
	○			電気数学	電気の計算問題には、分数計算や四則計算を用いて解くことが多い。これらの計算を間違いなく行うには、等号という考え方をしっかりと身につけ等式の移項や通分を行うことが大切である。ここでは、数学の基礎として分数、四則計算、指数計算などについて学習する。	1通	68		○			○			○	



20	○		施工技術	需要場所における電気工作物の設計、施工、異時、検査の規範とした内線規程をもとに、第2種電気工事士に必要な工事の種類と施工場所の知識。基本的な工事と施工の仕方を学ぶ。	2 通	102	○			○							
21	○		電気理論	電気工学における基本的な科目は、電気回路、電子回路および電磁気学である。電気回路は回路系の電気技術者にとって必要な知識の根幹をなす最も重要な科目である。ここでは、交流回路の基礎および記号法による交流回路の計算方法について学習する。	2 通	68	○			○							○
22	○		送配電	第一種電気工事士に求められる、送配電の知識を中心に講義を行う。	2 通	68	○			○			○				
			合計					22科目				1700単位時間					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
全科目不可がないこと。 実習の判定がすべて合格であること。 出席率が既定の基準を満たしていること。 なお、『保守実習』（1年次）・『保守実習』（2年次）は必修科目である。		1学年の学期区分	3期
		1学期の授業期間	11週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。